

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第2期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ジーテクト

**【英訳名】** G-TEKT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 俊嗣

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

**【電話番号】** 048-646-3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木下 三五郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

**【電話番号】** 048-646-3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木下 三五郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第1四半期連結 累計期間	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	27,687	38,321	135,376
経常利益	(百万円)	382	3,535	8,864
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,416	2,196	13,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,312	4,589	11,205
純資産額	(百万円)	60,074	65,095	60,879
総資産額	(百万円)	124,264	135,219	129,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	497.33	116.14	725.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.5	43.0	41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や輸出が底堅く推移したことなどから、企業の生産活動や設備投資は緩やかに持ち直しており、総じて回復基調で推移いたしました。

海外については、米国では個人消費や設備投資の増加など、緩やかに回復し、中国、インドなどのアジア地域では、一部に景気拡大の鈍化傾向が見られましたものの、内需を中心に緩やかながら景気拡大の動きが続き、欧州においては、総じて景気は足踏み状態で推移いたしました。

自動車業界につきましては、国内ではエコカー補助金効果等によりハイブリッド車など低燃費車を中心に生産、販売が回復してまいりました。海外におきましては、中国において新車販売に鈍化傾向が見られましたが、北米、欧州などにおいては、生産、販売が回復してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内外において新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、インドネシア及びメキシコの新会社稼働準備を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災の影響を受けた前年同四半期に比べ、日本、北米を中心に得意先の生産が回復し、売上高は38,321百万円（前年同四半期比38.4%増）、営業利益は3,744百万円（前年同四半期比501.9%増）、経常利益は3,535百万円（前年同四半期比824.6%増）となりました。四半期純利益については、2,196百万円となりましたが、前年同四半期においては高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生利益が計上されたため、前年同四半期比は76.7%減となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本については、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は13,163百万円（前年同四半期比87.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,588百万円（前年同四半期は365百万円のセグメント損失）となりました。

#### 北米

北米については、年初から主要得意先の生産拡大が継続し、売上高14,693百万円（前年同四半期比111.6%増）、増量効果もあり、セグメント利益（営業利益）は765百万円（前年同四半期は470百万円のセグメント損失）となりました。

#### 欧州

欧州については、車体部品の売上が増加しましたが、型設備売上が減少し、売上高は2,165百万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益（営業利益）は279百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

#### アジア

アジアについては、タイの一部で増産や金型設備の販売がありましたが、洪水被害からの立ち上がりの影響が残り、売上高は3,705百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益（営業利益）は470百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

## 中国

中国については、車体部品の売上が減少し、売上高は6,188百万円（前年同四半期比8.6%減）となりましたが、製造経費の減少もあり、セグメント利益（営業利益）は620百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

## 南米

南米については、主に為替評価の影響により、売上高は1,300百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より5,275百万円増加し、135,219百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、仕掛品、有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,058百万円増加し、70,123百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加、未払法人税等、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より4,216百万円増加し、65,095百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、88百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,934,730	21,965,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元(100株)
計	18,934,730	21,965,630		

(注) 平成24年7月17日を払込期日とする一般募集による増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,030,900株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		18,934,730		1,863		20,541

(注) 平成24年7月17日を払込期日とする一般募集による増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,030,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,792百万円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 18,904,400	189,044	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 8,430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,934,730		
総株主の議決権		189,044	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	21,900		21,900	0.12
計		21,900		21,900	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,904	17,354
受取手形及び売掛金	17,200	18,669
製品	1,065	1,409
仕掛品	9,509	11,029
原材料	1,360	1,446
貯蔵品	351	363
その他	5,220	4,444
流動資産合計	51,612	54,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,622	27,603
機械装置及び運搬具（純額）	22,000	22,754
工具器具及び備品（純額）	6,407	7,310
土地	1 8,815	1 9,384
建設仮勘定	6,199	5,253
有形固定資産合計	70,044	72,305
無形固定資産	1,093	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	4,395	3,967
その他	2 2,797	2 3,229
投資その他の資産合計	7,193	7,196
固定資産合計	78,331	80,502
資産合計	129,944	135,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,780	13,621
短期借入金	23,825	24,669
1年内返済予定の長期借入金	6,453	6,969
未払金	5,139	5,482
未払法人税等	1,861	1,134
賞与引当金	917	827
その他	5,178	5,317
流動負債合計	56,157	58,021
固定負債		
長期借入金	9,906	9,006
退職給付引当金	1,086	1,127
その他	1,914	1,968
固定負債合計	12,907	12,102
負債合計	69,064	70,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,863	1,863
資本剰余金	20,865	20,865
利益剰余金	35,923	37,836
自己株式	20	20
株主資本合計	58,632	60,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	810
為替換算調整勘定	5,538	3,254
その他の包括利益累計額合計	4,580	2,443
少数株主持分	6,827	6,994
純資産合計	60,879	65,095
負債純資産合計	129,944	135,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	27,687	38,321
売上原価	25,134	32,328
売上総利益	2,552	5,992
販売費及び一般管理費	1,930	2,247
営業利益	622	3,744
営業外収益		
受取利息	34	62
受取配当金	12	12
その他	50	99
営業外収益合計	97	174
営業外費用		
支払利息	194	189
為替差損	135	163
その他	7	31
営業外費用合計	337	383
経常利益	382	3,535
特別利益		
固定資産売却益	4	2
負ののれん発生益	9,127	-
特別利益合計	9,131	2
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	11	5
段階取得に係る差損	261	-
特別損失合計	274	14
税金等調整前四半期純利益	9,239	3,522
法人税等	99	1,202
少数株主損益調整前四半期純利益	9,339	2,319
少数株主利益又は少数株主損失( )	77	123
四半期純利益	9,416	2,196

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,339	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	146
為替換算調整勘定	967	2,413
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	973	2,269
四半期包括利益	10,312	4,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,728	4,333
少数株主に係る四半期包括利益	584	255

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社グループは、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼働は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきました。	
このため、当第1四半期連結会計期間以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。	
この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,842百万円	2,748百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、高尾金属工業株式会社と合併いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が332百万円、資本剰余金が19,227百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、資本金が1,863百万円、資本剰余金が20,848百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	5,294	6,927	2,762	4,541	6,675	1,486	27,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	15	0	2	93		1,836
計	7,019	6,942	2,762	4,543	6,769	1,486	29,524
セグメント利益 又は損失( )	365	470	596	689	450	93	993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	993
セグメント間取引消去等	387
のれんの償却額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	622

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第1四半期連結累計期間において9,127百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	83,067百万円	(前連結会計年度末	41,367百万円)
北米	28,084百万円	(前連結会計年度末	3,284百万円)
欧州	8,304百万円		
アジア	17,861百万円		
中国	24,944百万円	(前連結会計年度末	17,156百万円)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	10,463	14,683	2,165	3,700	6,008	1,300	38,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,699	9	0	5	179		2,895
計	13,163	14,693	2,165	3,705	6,188	1,300	41,216
セグメント利益	1,588	765	279	470	620	91	3,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,815
セグメント間取引消去等	86
のれんの償却額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	3,744

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で111百万円、「北米」で10百万円それぞれ増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称・主な事業内容

譲渡先企業の名称：G-TEKT India Private Ltd.

事業内容：自動車車体骨格部品の製造、販売

(2) 事業譲渡の内容

インド法制に基づく事業譲渡を行うこととし、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.の事業性資産、負債、従業員、取引関係、許認可等をG-TEKT India Private Ltd.に継承するものであります。

(3) 事業譲渡の理由

当社の連結子会社Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、インドにおいて自動車用部品等の製造及び販売を行っておりますが、会社設立以降現在まで営業損失を計上するなど収益状態が当初計画を大幅に下回っており、今後の経営環境等を勘案し、事業再構築を行うことが必要と判断いたしました。

(4) 事業譲渡日

平成24年4月1日

(5) 譲渡価額

266,351,200インドルピー

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 497.33円	1株当たり四半期純利益金額 116.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益(百万円)	9,416	2,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,416	2,196
期中平均株式数(株)	18,934,595	18,912,775

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

- 1.平成24年6月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行に関する決議を行い、平成24年7月17日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりであります。

公募による新株式発行(一般募集)

募集株式の種類及び数	当社普通株式	2,800,000株
発行価格	1株につき	1,944円
発行価格の総額		5,443百万円
払込金額	1株につき	1,842.70円
払込金額の総額		5,159百万円
増加する資本金の額		2,579百万円
増加する資本準備金の額		2,579百万円
払込期日		平成24年7月17日

- 2.平成24年6月29日開催の取締役会において、当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)及び第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、平成24年7月27日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりであります。

当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式の種類及び数	当社普通株式	400,000株
売出価格	1株につき	1,944円
売出価格の総額		777百万円
受渡期日		平成24年7月18日

第三者割当による新株式発行

発行株式の種類及び数	当社普通株式	230,900株
払込金額	1株につき	1,842.70円
払込金額の総額		425百万円
増加する資本金の額		212百万円
増加する資本準備金の額		212百万円
割当先及び割当株式数	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	230,900株
払込期日		平成24年7月27日

3.資金の使途について

今回の公募増資及び第三者割当に係る手取額については、3,500百万円を平成27年3月末までに当社子会社への投融資資金に充当し、残額を平成25年3月末までにインドネシア及びメキシコにおける当社関係会社への出資金のために借り入れた資金の返済資金等に充当する予定であります。

投融資先の資金使途については、全額を平成27年3月末までにPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingにおける車体骨格部品及び精密部品関連事業の工場新設のための設備投資資金に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。